

Ⅱ 計算結果の概要 (二人以上の世帯)

1 全国の年平均支出金額の標準誤差率

勤労者世帯と個人営業世帯や無職世帯などの勤労者以外の世帯を合わせた二人以上の世帯（集計世帯数（平成 30 年 1 か月平均）：7,638 世帯）について、平成 30 年平均の消費支出金額をみると、1 世帯当たり 1 か月平均 287,315 円で、その標準誤差は 1,085 円、標準誤差率は 0.4%であった。

消費支出の費目別の標準誤差率をみると、食料が 0.2%、住居が 2.4%、光熱・水道が 0.3%、家具・家事用品が 1.1%、被服及び履物が 0.9%、保健医療が 1.0%、交通・通信が 1.4%、教育が 2.5%、教養娯楽が 0.7%、「その他の消費支出」が 0.8%となっている。このように、標準誤差率は、世帯にとって必需性の高い食料及び光熱・水道では低く、世帯にとって選択性の高い住居及び教育などの費目では高くなっている。

平成 25 年平均の標準誤差率と比べてみると、消費支出は同率となった。これを費目別にみると、家具・家事用品、被服及び履物、教育及び「その他の消費支出」でそれぞれ 0.1 ポイント上昇し、食料、住居、光熱・水道、保健医療及び交通・通信では同率となった。一方、教養娯楽では 0.1 ポイント低下している（図 1，表 1）。

図1 費目別支出金額の標準誤差率(全国・二人以上の世帯)

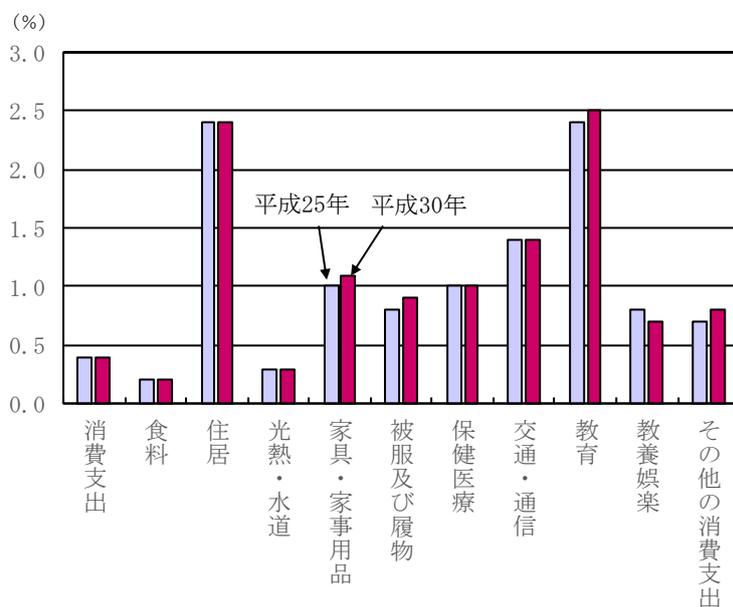


表1 費目別支出金額の平均値、標準誤差及び標準誤差率(全国・二人以上の世帯)

項目	平成25年			平成30年			平成25年 ～30年
	平均値 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	平均値 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	標準誤差率の 上昇・低下幅 (ポイント)
集計世帯数	7,784	-	-	7,638	-	-	-
消費支出	290,454	1,097	0.4	287,315	1,085	0.4	0.0
食料	68,604	142	0.2	73,977	152	0.2	0.0
住居	18,262	434	2.4	16,915	399	2.4	0.0
光熱・水道	23,240	61	0.3	22,019	57	0.3	0.0
家具・家事用品	10,325	104	1.0	10,839	117	1.1	0.1
被服及び履物	11,756	90	0.8	10,791	92	0.9	0.1
保健医療	12,763	134	1.0	13,227	131	1.0	0.0
交通・通信	41,433	592	1.4	42,107	596	1.4	0.0
教育	11,539	272	2.4	11,785	299	2.5	0.1
教養娯楽	28,959	219	0.8	27,581	196	0.7	-0.1
その他の消費支出	63,573	454	0.7	58,074	444	0.8	0.1
うち諸雑費	23,646	266	1.1	23,353	262	1.1	0.0
うち交際費	22,942	230	1.0	20,060	226	1.1	0.1

2 全国の月別支出金額の標準誤差率

消費支出の標準誤差率を費目及び月別にみると、食料及び光熱・水道については、月による差は0.2ポイント以内とほとんどみられない。また、教育を除くその他の費目については、月による差は3.1ポイント以内となっている。

住居については、各月とも6.5%以上となっており、他の費目よりも標準誤差率が大きい。

平成25年平均と比べてみると、いずれの費目もおおむね同様の傾向となっている(表2、図2)。

表2 費目及び月別支出金額の標準誤差率(全国・二人以上の世帯)

月	標準誤差率(%)											
	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
1月	1.2	1.1	0.6	0.6	6.8	9.6	0.9	0.9	3.3	3.5	2.2	2.8
2月	1.2	1.5	0.6	0.6	5.7	9.6	0.9	0.8	3.9	3.7	3.0	3.2
3月	1.4	1.3	0.6	0.7	7.7	7.2	0.9	0.8	3.2	4.2	2.6	3.3
4月	1.3	1.4	0.7	0.7	8.3	9.5	0.8	0.9	3.7	3.4	2.4	2.6
5月	1.1	1.4	0.7	0.8	8.0	8.7	0.9	1.0	2.9	3.1	2.4	2.9
6月	1.3	1.4	0.7	0.8	6.7	7.7	1.0	1.0	3.2	3.7	3.1	3.8
7月	1.3	1.4	0.7	0.8	8.5	9.1	0.9	0.9	3.8	3.6	2.2	2.6
8月	1.4	1.3	0.7	0.7	12.3	6.9	1.0	0.9	3.6	3.7	2.7	3.0
9月	1.4	1.2	0.8	0.7	7.0	6.5	0.9	0.9	3.6	3.6	3.5	3.4
10月	1.4	1.3	0.8	0.7	9.1	7.4	0.9	0.9	3.6	3.3	3.0	2.8
11月	1.4	1.2	0.7	0.7	8.1	7.9	0.9	0.9	3.3	4.2	2.4	2.4
12月	1.3	1.2	0.7	0.7	6.3	7.5	0.9	0.9	3.2	4.0	2.4	2.4

月	標準誤差率(%)									
	保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		その他の消費支出	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
1月	3.0	3.4	5.2	3.7	6.6	6.5	3.1	2.4	1.8	2.1
2月	3.1	3.5	5.5	6.0	10.3	11.0	2.4	2.5	2.3	3.4
3月	4.4	3.4	5.4	5.3	9.0	8.9	2.3	2.3	2.8	2.4
4月	4.3	3.5	4.8	3.6	7.2	9.3	2.4	2.4	2.8	3.2
5月	4.4	3.7	3.2	5.3	7.4	7.3	3.0	2.5	2.3	2.1
6月	3.6	3.0	5.2	6.7	5.0	6.5	3.5	2.3	2.0	2.4
7月	3.0	3.3	3.9	5.6	5.1	5.8	2.9	3.1	2.7	2.2
8月	3.2	4.3	3.8	5.3	6.3	6.7	2.4	2.6	1.9	2.2
9月	4.0	4.2	4.4	4.1	7.8	8.2	2.3	2.6	3.1	3.0
10月	3.0	3.0	5.4	3.6	8.2	8.4	2.6	2.1	2.7	2.8
11月	3.4	2.9	5.7	4.2	7.4	7.2	2.4	2.1	2.4	2.5
12月	3.3	2.9	5.3	3.9	6.6	7.2	2.1	2.4	2.4	3.0

3 地方別年平均支出金額の標準誤差率

消費支出の標準誤差率を地方別にみると、関東が0.6%、近畿が0.9%と低く、四国が2.2%、北陸が1.6%、東北及び中国が1.5%と高くなっている。

費目別の標準誤差率をみると、食料及び光熱・水道は全ての地方区分で0.4%から1.3%で、その差は1ポイント以内に含まれており、地方間の差は小さくなっている。一方、住居及び教育は、全ての地方で3.8%から13.9%と他の費目に比べて高くなっており、地方間の差も大きくなっている（表3、図3-1）。

なお、標準誤差率と集計世帯数の関係をみると、集計世帯数が多いほど標準誤差率は低くなる傾向がみられ、地方間の標準誤差率の差は集計世帯数（サンプル数）の違いに一因があると考えられる（図3-2）。

表3 費目及び地方別支出金額の標準誤差率（二人以上の世帯）

平成30年

地方	集計世帯数	標準誤差率 (%)										
		消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
全 国	7,638	0.4	0.2	2.4	0.3	1.1	0.9	1.0	1.4	2.5	0.7	0.8
北 海 道	280	1.3	0.9	7.3	1.0	4.1	3.5	3.0	4.4	8.8	3.1	3.0
東 北	776	1.5	0.7	10.4	1.0	4.9	4.0	3.1	5.4	7.8	2.7	3.1
関 東	1,992	0.6	0.4	3.8	0.5	1.9	1.5	1.8	2.2	4.5	1.2	1.4
北 陸	518	1.6	0.8	12.4	1.0	4.5	3.1	3.3	6.0	9.4	2.4	2.8
東 海	711	1.2	0.6	8.6	0.8	3.2	2.3	3.2	5.3	6.0	1.9	2.0
近 畿	1,004	0.9	0.5	6.1	0.6	2.6	1.9	2.0	3.4	5.9	1.7	2.0
中 国	641	1.5	0.7	7.8	1.0	3.6	2.6	2.8	5.9	7.5	3.0	3.2
四 国	462	2.2	1.1	13.9	1.3	5.9	4.0	4.2	8.3	10.7	3.7	4.0
九 州	1,007	1.2	0.7	7.0	0.8	3.3	2.1	2.9	4.2	5.5	1.9	2.2
沖 縄	248	1.4	1.1	5.4	1.2	6.3	4.1	4.5	3.0	12.0	3.3	3.6

図3-1 地方別消費支出金額の標準誤差率（二人以上の世帯）

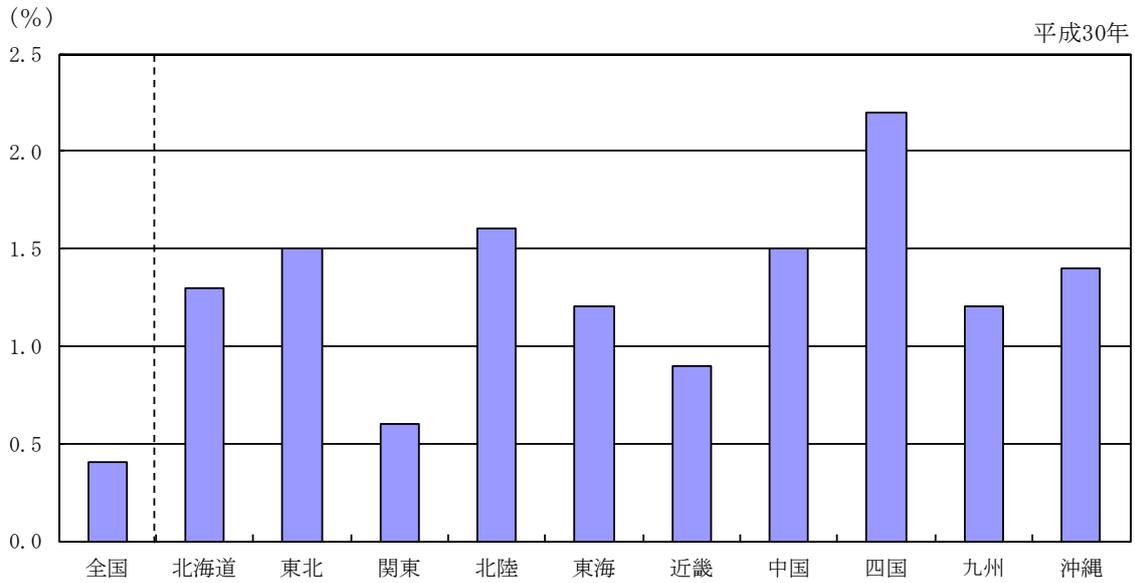
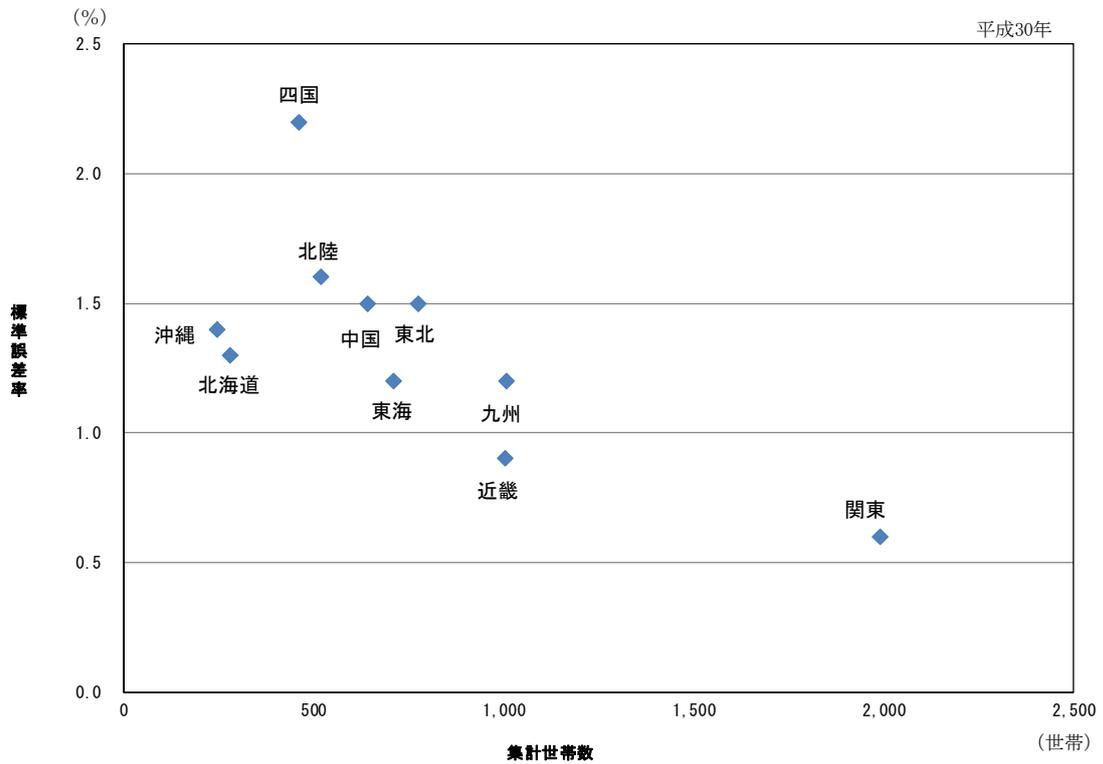


図3-2 地方別消費支出金額の標準誤差率と集計世帯数の関係（二人以上の世帯）



4 世帯人員別年平均支出金額の標準誤差率

消費支出の標準誤差率を世帯人員別にみると、2人世帯が0.6%と最も低く、5人以上世帯が1.3%と最も高くなっている。

費目別の標準誤差率をみると、食料及び光熱・水道は全ての世帯人員区分で1.0%以下となっており、世帯人員間の差は小さくなっている。その他の費目では、住居及び教育は全ての世帯人員区分で3.3%以上となっている（図4、表4）。

図4 世帯人員別消費支出金額の標準誤差率（全国・二人以上の世帯）

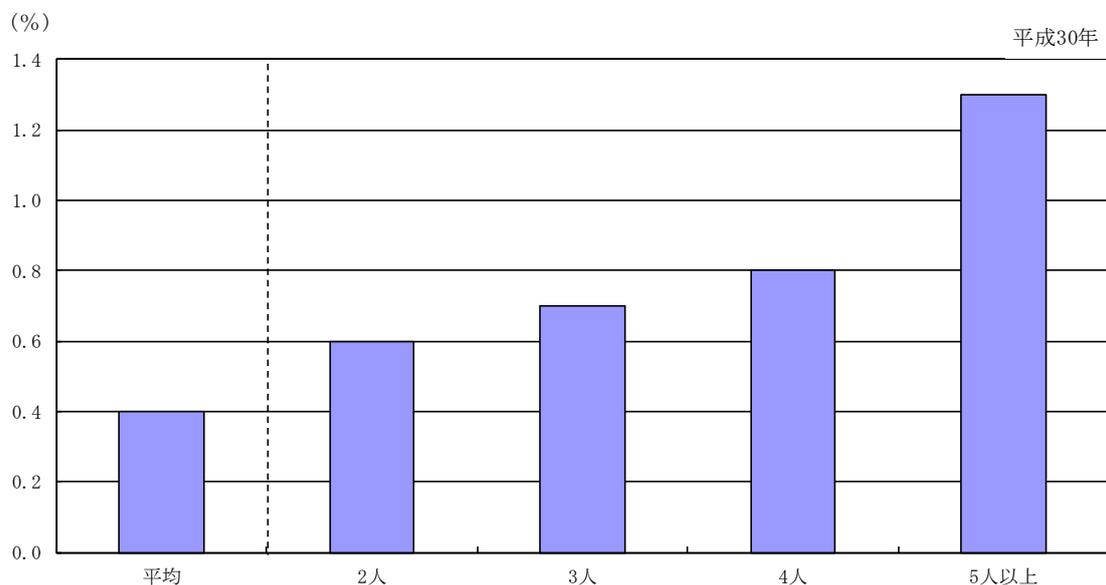


表4 費目及び世帯人員別支出金額の標準誤差率（全国・二人以上の世帯）

平成30年

世帯人員	集計世帯数	標準誤差率 (%)										
		消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	7,638	0.4	0.2	2.4	0.3	1.1	0.9	1.0	1.4	2.5	0.7	0.8
2人	3,591	0.6	0.3	3.5	0.3	1.7	1.3	1.4	2.2	25.3	1.1	1.2
3人	1,906	0.7	0.4	4.3	0.5	2.0	1.9	1.9	2.8	6.1	1.3	1.4
4人	1,477	0.8	0.4	5.1	0.6	2.4	1.6	2.4	3.0	3.3	1.5	1.5
5人以上	664	1.3	0.8	10.0	1.0	3.4	2.4	4.2	4.0	4.8	2.5	2.5